

公共施設の老朽化対策等について

各内容は、「相模原市橋りょう長寿命化修繕計画」、「(仮称)相模原市土木施設維持管理基本方針(案)」に記載

各内容は、「相模原市公共施設白書」、「公共施設の保全・利活用基本指針」に記載

土木関連施設

整備状況

表1：整備状況(土木)

※平成24年3月時点の整備状況

施設種別	施設量	施設種別	施設量		
橋りょう、横断歩道橋	627橋 (うち橋長15m以上283橋)	電線共同溝	21.6km		
舗装	一般国道	約51km	道路反射鏡	8,569基	
	主要地方道	約84km	交通安全施設	道路照明灯	8,090基
	一般県道	約103km	標識類	3,620基	
	市道	約2,152km	昇降機(エレベーター、エスカレーター)	57基	
トンネル	10本 (洞門2本含む)	河川(護岸)	17.6km		
ペDESTリアンデッキ	5箇所	下水道	管路	約2,780km	
街路樹(高木、中低木)	約33,000本		ポンプ施設	7箇所	
立体交差施設	17箇所		雨水調整池	106箇所	

整備推移

表2：橋りょうの整備数

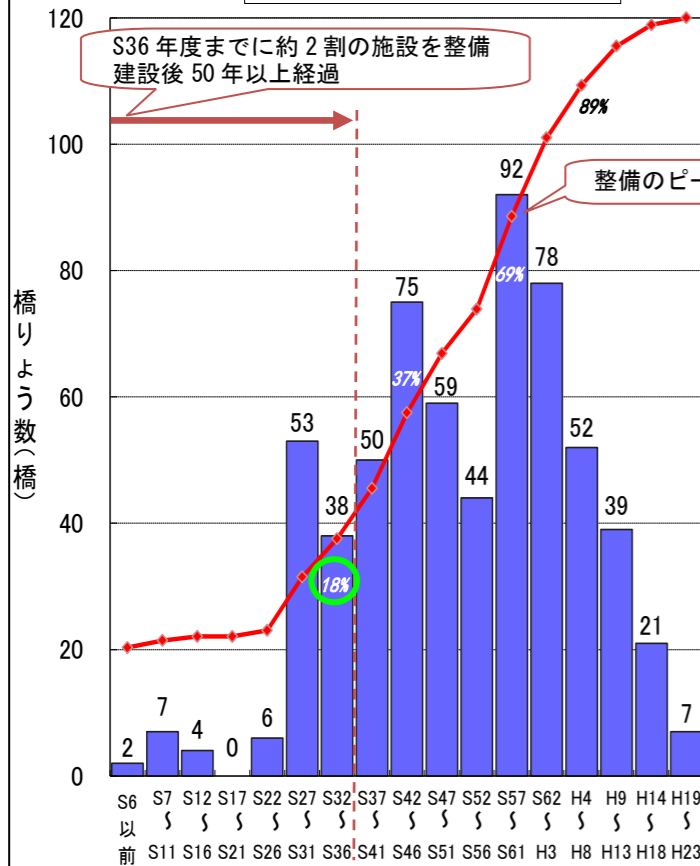
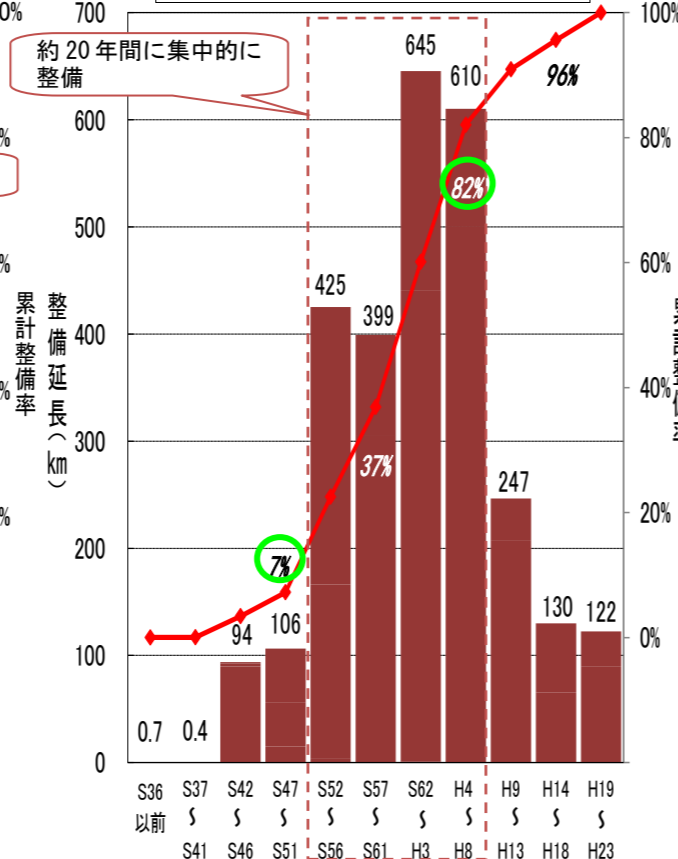


表3：下水道の管路整備延長



現状の課題

- ・橋りょうは全体の約2割に当たる120橋が建設後50年以上経過し、老朽化が進行しており、更新時期が到来
- ・下水道の整備は昭和50年代からの約20年間に集中し、耐用年数を50年とすると平成39~58年度頃に更新が集中

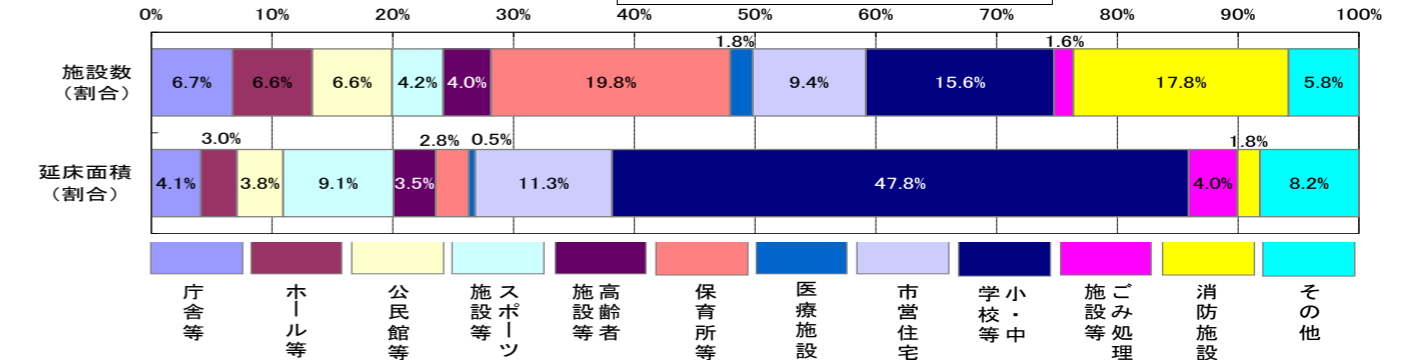
土木関連施設以外の公共施設(ハコモノ)

整備状況

※平成23年4月時点の整備状況

- ◆施設数：757施設 ◆建物棟数：1,335棟 ◆延床面積：約165万㎡
- ・施設数では保育所等、消防施設、小・中学校等が多い。
- ・延床面積では小・中学校等が半分程度を占める。

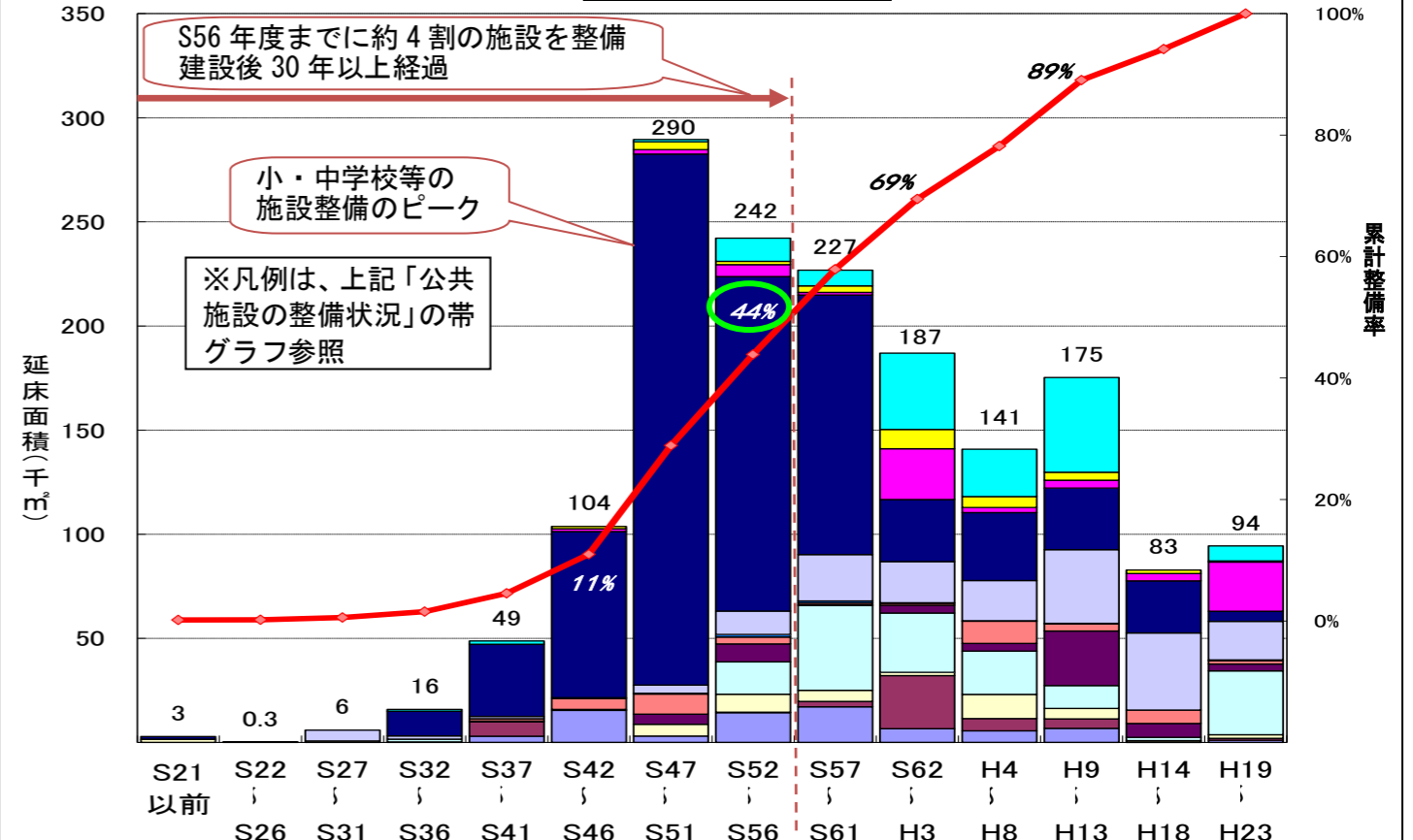
表4：整備状況(ハコモノ)



整備推移

表5：施設整備面積

※グラフ数値は5年間の合計



現状の課題

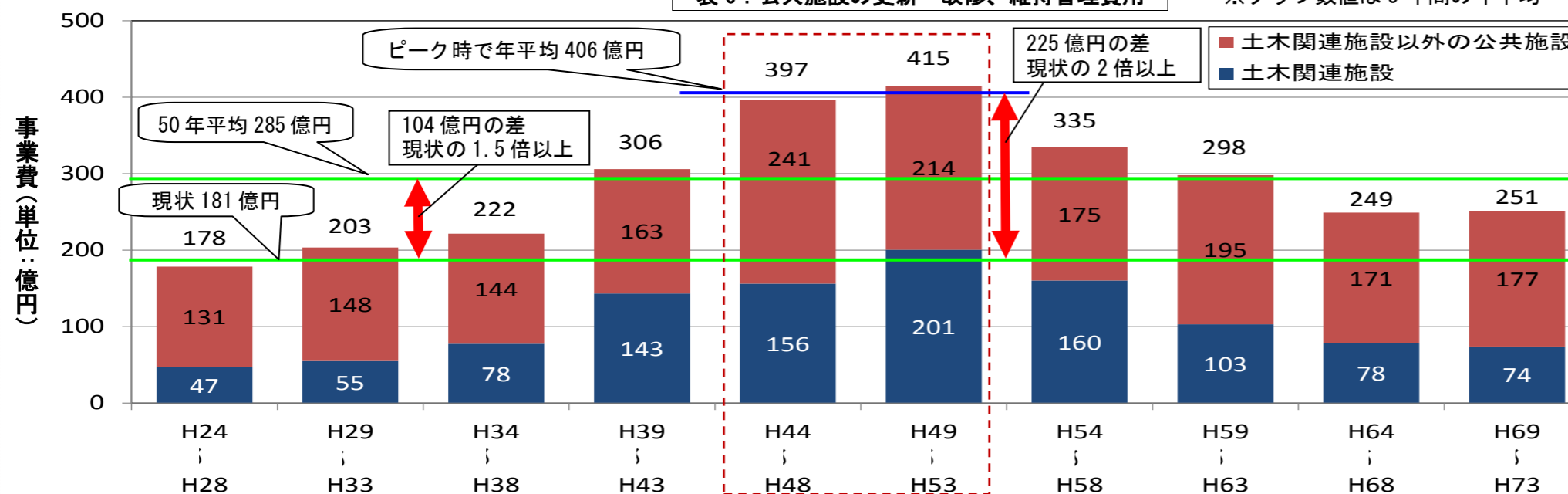
- ・延床面積ベースでは約4割の公共施設が建設後30年以上経過し、老朽化が進行しており、平成44~53年度に改修・更新が集中

公共施設マネジメントの今後の取組みと課題

公共施設の更新・改修、維持管理費用

表 6：公共施設の更新・改修、維持管理費用

※グラフ数値は5年間の年平均



将来の更新・改修、維持管理費用

- ・平成 23 年度実績 181 億円
- ・平成 73 年度までの 50 年間では 1 兆 4,275 億円、年平均では 1.5 倍以上の 285 億円が必要で 104 億円のコスト増加
- ・平成 44~53 年度がピークで、10 年間で 4,060 億円、年平均では 2 倍以上の 406 億円が必要で 225 億円のコスト増加

今後の取組み

土木関連施設

- ・従来の対症療法的な管理から予防保全的管理による施設の長寿命化などを行い、事業費で 2 割以上の削減を実施
- ・厳しい財政状況のなか、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）の活用や、更新費の一部を新設費から充てるなどの財源確保が必要



- ・施設の点検を実施し、下水道、舗装など同種施設ごとに「維持管理計画」を策定

土木関連施設以外の公共施設（ハコモノ）

- ・将来人口の減少に伴う延床面積の削減や単独施設の複合化により統合される共用部の延床面積削減により、延床面積で 2 割の削減を行うとともに、PFI 等の民間活力やノウハウの積極的な活用などにより事業費で 4 割の削減を実施



- ・地域ごとの施設再配置の方向性について住民を交えて検討し、「(仮称) 公共施設マネジメント推進プラン」を取りまとめるとともに、小学校、公民館など同種施設ごとに「施設分類別計画」を策定

取組みを進める上での課題

市内部で

【技術力の向上など】

- ・技術系職員の技術力向上・専門技術を持つ技術職員の確保、設計図面・現況調査結果の適切な継承

【民間活力の活用】

- ・施設整備、管理運営コストの削減のための、実効性のある民間活力やノウハウの活用方策の検討

住民・地域との間で

【住民・地域等との連携】

- ・公共施設の配置の適正化に向けた、地域住民との協議の仕組みの構築（地域の実情やニーズの違いに応じた適正配置に関する検討）
- ・市民や NPO 等による市民利用施設の管理運営の仕組み作りや、道路等の損傷個所の通報の取組み

国との間で

【技術的支援】

- ・管理水準設定の指標となる値やマニュアルの整備
- ・高度技術を必要とする事業への技術支援

【財政的支援】

- ・施設の改修・更新や除却などへの補助等、支援制度の充実
- ・過去の補助物件に対する補助金返納の免除など、柔軟な対応